

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

III 労働者の生活

1 消費者物価の動向と物価感

消費者物価の動向

一九八〇年を一〇〇とした総務庁統計局の全国消費者物価指数(総合指数)でみると(第36表)、八四年は一一二・一となり、八三年に比べ二・二%の増加となつた。消費者物価の対前年上昇率の動きを調べると、八〇年八・〇%、八一年四・九%、八二年二・七%、さらに、八三年一・九%と年々上昇率が低下し、物価がここ数年鎮静化の道を辿ってきていた。だが、八四年は若干の反転傾向をみせたといえる。しかし、対前年上昇率二・二%は、一九五九年の一・〇%、八三年の一・九%につぐ低い上昇率であり、消費者物価の安定基調が継続しているとみてよいであろう。

費目別物価動向とその影響

一〇大費目別にみた消費者物価の動向を調べると(37表)、八四年の対年上昇率が、八三年のそれを上回ったものは、食料二・八%(八三年二・一%)、家具・家事用品〇・八%(〇・七%)、被服および履物二・六%(二・三%)、保健医療三・五%(一・三%)、交通通信〇・九%(マイナス〇・八)の五項目である。保健医療の上昇率が前年をかなり上回ったが、これは、感冒薬など医薬品(八・〇%)、保健医療サービス(二・〇%)、保健医療用品・器具(三・二%)などの値上がりによる。

総合物価指数の対前年上昇率に及ぼした各費目の影響度を寄与度と寄与率でみると、第37表のようになる。八四年の寄与度を八三年と比較してみると、八三年では国鉄運賃の据え置きやガソリンの値下がりなどにより交通通信は物価安定に貢献したが、八四年は各種交通機関の運賃値上げなどにより寄与度がプラスとなった。さらに、感冒薬の値上がりなどによる保健医療と生鮮食料品や酒類の値上がりによる食料は、それぞれ寄与度が増大した。

国民春闘共闘会議の生計費指数

国民春闘共闘会議は、八四年一〇月、首都圏の一般世帯二八一世帯、共働き世帯三三世帯について家計調査を実施し、そのデータにもとづき生計費指数を算定している(第38表)。総務庁統計局の消費者物価指数では、土地・家屋の購入費が財産の購入であること、また、税・社会保障費などの非消費支出には反対給付がおこなわれていることを理由に、それらは指数の算定対象にとりあげられていない。これにたいして生計費指数は、より生活実感を反映するよう土地・家屋購入費や非消費支出、さらには、小遣い、労働組合費などをふくめて算出されている。

八四年の生計費指数は、対前年上昇率二・七%となった。これは、総務庁統計局の東京都区部消費者物価指数の同期対前年上昇率と同率である。また、総務庁の消費物価指数の上昇が鈍化したのに対応し、生計費指数の対前年上昇率も八一年七・一%、八二年四・六%、八三年二・八%、八四年二・七%と鈍化傾向にある。生計費指数の上昇率が低下した理由は、八四年度に減税が実施

されたこと、さらに、賃上げ額が低かったため社会保険料の算定基礎になる標準報酬月収が同一ランクにとどまるなど社会保険料の対前年上昇率が低かったことなどにより、ここ一〇年ほど上昇をつづけていた非消費支出の増加が低くなったことによる。この結果、非消費支出の対前年上昇率が八三年が九・二%であったのにたいし、八四年は一・七%にとどまったのである。生計費指数の上昇率が二・七%に抑えられた理由はここにあるといえる。

## 生活実感からみた物価動向

内閣総理大臣官房広報室が、全国二〇歳以上の一万人(有効回収率七八・一%)を対象にして、八四年一二月に実施した「物価上昇感に関する世論調査」によって物価上昇感と今後の物価動向をみるとつぎのようになる。

ここ一年間に一番値上がりしたと感じる費目として指摘されたのは、保健医療費が一九・二%でもっとも多く、これに交通費一四・六%、酒類一一・七%がつづいている。この物価上昇感とは、費目別にみた実際の物価上昇(八四年一二月対前年同月比)と異なる(第39表)。実際の物価上昇では、果物が二四・二%で上昇率ももっとも高く、以下、交通費、酒類、保健医療費の順となっている。もっとも値上がりした果物が実感では一三位にあるが、実感の上位三位内にあげられた項目は、実際の物価上昇率でも上位にあるものである。

さらに、「先月(八四年一二月)の物価は昨年(八三年一二月)の同じ時期(八三年一二月)に比べてどのくらい上がったと思うか」と聞き、実感による物価上昇率を調べると、実際の物価上昇率より高めの回答が四四・八%と多く、ほぼ同じ回答が二五・六%、より低めの回答が五・三%、そのほか、わからないが二四・三%となった。消費者物価の動きに比べ、生活実態による物価上昇感のほうが高めとなっている。しかし、実感による物価上昇感と実際の物価上昇とのあいだの乖離は、八二年、八三年、八四年と年々縮小してきている。ちなみに、高めの回答は八二年調査で五五%、八三年調査で四八%であったが、八四年は四五%である。

今後の物価見通しでは、「ある程度の上昇はあると思う」が八一・八%、「大幅な上昇があると思う」(五・四%)、「落ちついていくと思う」(五・六%)となっている。「大幅な上昇があると思う」は七九年以降一貫して減少しつづけている。八一年、八二年、八三年、八四年と消費者物価が安定化してきた実態を反映したものといえる。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---